

第2号様式（第4関係）

令和5年1月17日

調布市議会議長 小林市之様

建設委員長 川畑英樹

視察等共通部分報告書

下記のとおり、視察（~~研修~~・視察研修）を実施いたしましたので、視察等個別部分報告書（第3号様式）を添えて報告いたします。

記

1 実施名称（テーマ）

令和4年度調布市議会建設委員会行政視察

2 実施期日（期間）

令和4年10月11日から令和4年10月13日（3日間）

3 実施場所（視察先・研修会場）

- ・鹿児島県鹿児島市
- ・熊本県八代市
- ・福岡県大牟田市

4 実施目的

建設委員会所管事務について、他自治体の視察、事務調査を行うことにより、今後の市政に十分反映させることを目的とする。

5 参加者の氏名

- ・川畑 英樹 ・雨宮 幸男 ・榊原登志子 ・須山 妙子
- ・西谷 徹 ・古川 陽菜 ・渡辺進二郎

6 実施結果（視察概要・研修概要）

・新南部清掃工場（ごみ焼却施設・バイオガス施設）整備・運営事業について

鹿児島市新南部清掃工場の説明員による説明。

【事業の背景・目的について】

事業の背景は、資源循環型社会及び脱炭素社会の構築を推進するため、老朽化したごみ焼却施設をバイオガス施設と併せて一体的に整備した。

全体計画は、平成26年度に新南部清掃工場（ごみ焼却施設・バイオガス施設）整備基本計画を策定し、平成29年度にDBO方式で事業者選定、令和3年12月に完成、令和4年1月から供用開始した。運営期間は20年間とし、運営は川崎重工グループが行っている。

バイオガス施設の仕組みは、通常収集されたごみを破砕し、バイオガス化に適した生ごみ・紙ごみを選別し、選別発酵（メタン菌で約16日かけて有機物を発酵）することでバイオガスが発生する。

2基ある発酵槽の処理能力は併せて60トン程度。

発生したバイオガスには可燃性のメタンガスと二酸化炭素が含まれており、二酸化炭素を除去した後、配管で約500メートル離れたガス供給基地へ送り都市ガス原料の一部として鹿児島市内に供給される。

家庭から出た燃やせるごみからメタンガスを回収し、都市ガスの原料として有効利用することで脱炭素社会の実現を目指している。

エネルギーの地産地消とも呼べる取組は、日本で初めての取組であった。

【施設の維持管理費と財政負担について】

市が施設の維持管理費を含めた運営委託料を事業者に支払い、この財源には、売電・売ガス収入等の特定財源を充当し、残りの費用は一般財源となっている。

収入については、主に売電・売ガス。

耐用年数は、要求水準書には約20年としているが、運営終了後も10年間は継続して使用できるものとし、実質30年の使用を想定している。

売電・売ガスの収入としては、売電収入が月あたり約1,200万円、売ガス収入は、月あたり約400万円となっている。

現在鹿児島市内で都市ガスを使用している14万世帯のうち、約1万世帯にバイオガスから取り出したメタンガスが供給されている。

【災害時の機能について】

基本的にはごみ処理施設であるため、災害時に電気の供給を確実にとまでは考えていない。災害時でも、非常用発電等を活用し、ごみを確実に安定的に処理することを目標とする。

従来型の清掃工場は、災害があると稼働を安全に止めるというのを目標とするが、1度稼働を止めてから再度稼働するには電力の供給が必要となり、難しい。非常時でも、稼働することを目指している。

【その他】

鹿児島市新南部清掃工場は、鹿児島市内にある2つの清掃工場の1つであり、旧工場の老朽化により、約3年の歳月をかけ、建て替えを行い、令和3年12月に完成した（建て替え中は北部清掃工場でごみの処理を行っていた）。

鹿児島市新南部清掃工場では、1日220トンの燃やせるごみを処理し、その排熱を利用して発電を行うごみ焼却施設、そして1日60トンの生ごみ・紙ごみ等を発酵させ、都市ガスの原料となるバイオガスを生産している。

環境学習については、別施設の「かごしま環境未来館」で行っているが、施設見学や展示等でバイオガスの有効利用等環境に配慮した取組を紹介している。

— 鹿児島市新南部清掃工場にて —



・地域公共交通施策（乗合タクシー等）について

八代市総務企画部企画政策課による説明。

【事業概要・事業費について】

事業概要については、移動しやすい公共交通ネットワークの形成に向けて、乗合タクシーを活用し、買い物や通院、通学など日常生活の様々な外出時の移動手段を確保するため、民間事業者が事業主体となって運行する乗合タクシーの活用を行っている。

また、鉄道や路線バスなどの幹線交通へ接続する支線交通としての役割も担っており、市内各地域で20系統が運行している。

事業費については、路線の新設等により運行経費が増加傾向であり、令和3年度においては約6,800万円の運行経費となっている。それに伴い、補助金額についても年々増加し、令和3年度については、約6,500万円となっている。

運行経費は年々増加傾向にあるが、その一方で、利用者数は減少

傾向にあることから、運賃収入も減少している。令和3年度には市が事業者に対して行う欠損補助については、事業経費の約95%に達している状況となっている。

また、路線バスと乗合タクシーについては、運賃の上限運賃を設定しており、路線バスについては、上限200円、乗合タクシーについては上限160円となっている。

利用者の減少及び上限額の設定等から、市が負担している経費は年々増加している。

なお、事業年度については、市役所の会計年度単位ではなく、10月から9月までの期間となっている。

【利用頻度や利用者の声について】

利用頻度については、令和2年度以降は新型コロナウイルスの影響により特に利用者数の減少が著しい状況となっており、令和3年度では、定期便、予約便ともに1便当たり1.5から1.6人程度の利用状況となっている。

平成30年度は定期便の予約が約23,000人であったが、令和3年度は約15,000人程度となった。予約便についても、同様に平成30年度は約11,000人程度が令和3年度には約8,000人程度となっている。コロナによる自粛や、学校の休校・テレワーク等が影響している。

利用者の声については、運行事業者に寄せられるものと市に直接いただくものがある。可能な限り個別のご要望等への対応を行っているが、例えば自宅までの迎えやルートやダイヤ変更、停留所への屋根やベンチの設置等対応の難しい要望もある。

個別の利用者の声というわけではないが、各学校区単位で市政全般に対する地域要望を受け付けており、その中で挙げられた公共交通に関する要望については、各学校区の総意として上がってきた要望のため優先的に対応している。

最近では、あくまで地域要望に基づきバス停の新設や停留所の増

設等など運行内容の変更も行っている。

【増便及び減便の検討基準について】

増便や減便を検討する基準等については、基本的には路線を導入する際に、便数を含めた運行内容について地域との合意形成をしているため、増便を求める声は少ない状況である。

そのため、増便についての要望は、地域要望等により地域の声を届けていただくよう、各地域の代表者に案内している。

参考として、市の地域公共交通計画で定めている運行内容の見直し検討の目安と考え方については以下のとおり。

まず、増便については、継続利用があることを前提として、定期便では空便率10%以下、予約便では稼働率80%以上である場合には、個別の利用状況や、路線バスへの乗り継ぎ状況等を踏まえながらサービス水準の向上を検討する。

次に、減便については、定期便では空便率30%以上、予約便では稼働率50%以下である場合には、利用状況等を踏まえてサービス水準の引き下げについて検討する。

【地域公共交通に対する財政負担について】

乗合タクシー事業に関する会計年度の財政負担額については、金額全てが運行事業者に対する補助金となっており、令和3年度実績で約7,400万円となっている。

乗合タクシー事業以外では、路線バスへの補助金が例年約2億円程度、第3セクターとして運行している肥薩おれんじ鉄道については、例年約2,000万円の支出を行っており、いずれも運行経費に対する欠損補助となっている。

【コロナ禍での課題について】

コロナ禍での課題については、大きく4点。

最初に利用者の減少。コロナ禍に伴うニューノーマルの拡大により公共交通離れが進み、公共交通の利用者数の減少が加速的に進ん

でいる。利用者数が減少することで必然的に運賃収入が減少するため、市の財政負担は増加の一途となっている。

2点目に事業規模の縮小。タクシー事業者の事情となるが、利用者数の減少に伴い配車数や運行する時間帯を制限せざるを得ない状況にある。

最近では、運転手が新型コロナウイルスに感染し、バスの運行に必要な人員の確保が困難となり、10日間程度運行の減便を余儀なくされた事例があった。

3点目に感染予防に関する経費について。運賃収入の確保が難しい一方、車内における消毒等の徹底や飛沫感染防止のための防護スクリーン等の設置にかかる経費の増加等が懸念されている。こうした経費の増加に関すること。

4点目は利用者の呼び戻しについて。コロナ禍に伴い、公共交通の利用者数が著しく減少しており、コロナ禍の中でどのようにして公共交通へ利用者を呼び戻していくかが今後の大きな課題。

現在市では、ICTの活用による利便性の高い持続可能な公共交通サービスの実現を目標とし、各交通事業者に対するキャッシュレス決済の導入促進やAIを活用したタクシーの予約・配車システムの導入促進、リアルタイムな運行情報の提供により利用しやすい環境整備に努めていくこととしている。

— 八代市役所にて —



・高齢者等の円滑な居住確保促進事業（空き家の有効活用・支援体制）について

大牟田市都市整備部建築住宅課による説明。

【事業の概要について】

大牟田市の住宅政策は、平成31年3月に上位計画である大牟田市住生活基本計画を作成し、空き家の個別対策については、令和2年3月に大牟田市第2次空き地及び空家等対策計画を策定した。予防・利活用・適正管理の3つの視点から総合的な空家等対策の取組を実施している。

特に、最近では障害者・低所得者・高齢者・子育て世帯といった住宅確保要配慮者の方々の住まいの確保と生活支援が重要となっている。

<市の概要・特徴>

かつては炭鉱のまちとして発展し、市内に三池炭鉱があった（平成9年三池炭鉱閉山）。人口推移は、昭和30年の約21万人をピークに徐々に減っており、現在は約11万人となっている。

また、高齢化率が37.6%となっており、全国平均28.9%を約10ポイント程度上回っており、高齢者がいる世帯は全世帯の54%、高齢者単身世帯も全世帯の約27%となっており、後期高齢者率も非常に高い状況である。

大牟田市の住宅数と空き家戸数については、平成30年度調査で市内の6万戸に対し、空き家が約1万戸あり、空き家率は18.1%となっている。全国平均が13.6%、福岡県の空き家率が12.7%であることから、大牟田市の空き家率は全国平均より5ポイント程度上回っている状況である。

大牟田市営住宅の管理戸数は、平成12年をピークに建て替え等により管理戸数が減っており、令和4年4月で2,730戸となっている。

【居住支援協議会について】

(設立の経緯)

大牟田市が居住支援協議会を設立した経緯。

大牟田市の居住支援協議会は平成25年6月に設立された。設立にいたる経緯としては、それまで市では高齢者福祉部局・住宅部局がそれぞれの課題を抱えていた。例えば高齢者福祉部局では、被援護者が退院後の住まいを確保したいと相談されても、住宅のことは専門外のため、結果的に不動産関係者に自社物件を紹介してもらう等の対応を行っていた。

一方、住宅部局としては、独居の高齢者が増えていく中で、市営住宅の改修費に関する予算も今後捻出できるかわからないという課題を抱えていた。

今後単身高齢者の増加により、こうした相談がより一層増加すると考えられた。

また、民間の空き家も増えて、近隣住民からの相談も増加傾向にあり、孤独死や片付けができない高齢世帯、入居者同士のトラブルなども増加傾向にあった。

そこで、関係部局も不動産団体も様々な課題を抱えていると考え、民間を含めたワークショップを開催することとした。

その中で、空き家活用の問題と背景について、それぞれの団体から課題を出し合い、高齢者であれば認知症・転倒リスク、障害者であれば近隣トラブルのリスク、また、借りる側と貸す側の意識の改革が必要、ネットワークの立ち上げが必要等たくさんの意見を出し合った。

課題の例として、

- ・貸す側の課題として、相続の問題だけでなく登記や遺品整理なども考慮する。
- ・福祉・医療関係の課題として、施設から在宅・地域への自立支援の必要性、退院後の受け入れ先の確保（住まいの場合は保証人の確保）など。

・不動産事業者の課題として、賃貸住宅の入居率の改善、近隣トラブルの改善、空部屋を貸したいけどリスクも軽減したいなど。

こうしたそれぞれの部門で抱える課題をみんなで解決することを目的に平成25年6月に地域包括ケアシステムの構築を目指し、居住支援協議会を設立した。

(運営について)

居住支援協議会の構成については、不動産部門については、地元の宅建協会や近隣不動産団体、福祉部門については、認知症サポートチーム、介護支援専門員・協議会等居住支援や福祉サポートに特化した団体、そして市の部署と大きく3団体が連携して運営を行っている。

この居住支援協議会の事務局を、NPO法人大牟田ライフサポートセンターと市の建築住宅課が合同で行っている。

(活動内容)

居住支援センターでは、空き家を持っている家主に対し情報収集し、その空き家を住情報サイト「大牟田住みよかネット」に登録し、大家と住宅確保要配慮者をマッチングさせる。

お互い条件が折り合えば内覧し、契約支援なども行っている。運営費については国交省の補助金を活用し、今年度は約600万円となっている。

情報サイトシステムを立ち上げるときに、住宅だけでなく、高齢者の支援も含んでいることから、ホームページにも掲載しているが、例えば遠方に住んでいる子どもが両親にはどのような施設が良いのかわかるよう、横軸が介護の度合い、縦軸が自己負担の費用といったように、どのエリアにどの施設があるのかがわかるように工夫しており、介護が必要になった際にはその後の住まいも検索できるようにしている。

事務局では、空き家があるので活用したい旨相談があると空き家の調査に行き、写真や図面を確認したり、雨漏りや床がちゃんとしているか等安全面の確認をし、問題がなければ登録する。

よく、耐震性などが必要ではないかという話もあるが、大牟田市の空き家はほとんど耐震性がないものが多く、今のところ耐震性を求めている。

また、家賃が概ね1万円から2万円の範囲で登録いただいている。なぜなら、居住支援協議会は一般の市場価格では借りられない困っている方に対する支援であるため、大家には登録の時に趣旨を説明し、納得いただいた方に対し、登録をしていただいている（火災保険と固定資産税の金額程度）。その他敷金・礼金もなしでお願いしている。

また、市建築住宅課だけでなくNPO法人が運営していることから、住まいの相談だけでなく、様々な問題について専門度が高く、そこを居住支援法人に依頼した方が、それぞれの問題を解決し、市役所でない専門性をもっているからできることも多い。

なお、空き家にはランクをつけて区分している。現在4つのランクがある。

- Aランク：そのまま使用が可能
- Bランク：若干の修繕が必要
- Cランク：多額の修繕費が必要
- Dランク：使用が難しい、解体に近い

通常Aランクは市場でも出てしまう。大牟田市ではB・Cランクでは結構出てくるので、そこをメインに空き家の活用を促進している。

令和元年度の空き家の実態調査によると、空き家は2,912戸。平成28年度と比較するとB・Cランクの空き家の数が増えている。

（PR方法）

居住支援協議会のPR方法として、空き家の無料相談会を年3回実施。役所だけでなく、不動産事業者・司法書士・ケアマネ等福祉関係者も参加し、一緒に相談を受けてもらうことで、アドバイスをしてもらっている。

また、早期に空き家をどうにかしたいという所有者に対して空き

家セミナーを実施し、令和4年は11月26日に実施予定。

【今後の課題等について】

親の介護と子育て、障害がある子どもの親の高齢化、高齢化した親と同居の無職の子、認知症を伴うごみ屋敷等現在市役所の縦割りだけでは解決しない課題も多い。役所内の横の連携も必要だが、専門家との協働が必要。

今後居住支援を行うにあたり、アセスメントや対人援助に優れた人材の育成が不可欠。市の財政状況も厳しいなか、取組の継続性と財源確保が今後の課題である。

なお、現在は市のOB職員がNPO法人の代表をしているため、様々な制度等にも詳しく人脈もあるが、今後人材の確保が喫緊の課題となっている。

— 大牟田市役所にて —



7 その他

特になし

8 実施結果に対する所感、意見等

視察等個別部分報告書のとおり

第3号様式（第4関係）

視察等個別部分報告書	作成者氏名	川畑 英樹
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
<p>① 10月11日・鹿児島市議会。「新南部清掃工場」 （ごみ焼却施設・バイオガス施設）整備・運営事業</p> <p>② 10月12日・八代市議会。 地域公共交通施策（乗合タクシー等）について</p> <p>③ 10月13日・大牟田市議会。 高齢者等の円滑な居住確保推進事業（空き家の有効活用・支援体制）について</p>		
2 実施結果に対する所感，意見等 （質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等）		
<p>① 鹿児島市・新南部清掃工場</p> <p>鹿児島市「新南部清掃工場」にて，ごみ焼却施設・バイオガス施設整備事業の現地視察を行った。</p> <p>当施設は，日本で初めての取組として，生ごみや紙ごみなどから発生するバイオガスを精製して，都市ガスとして配給する精製工場である。</p> <p>この事業は，老朽化する旧施設の更新に伴い南部清掃工場を，バイオガス施設と併せて一体の施設として整備運営することで，安定的なごみ処理が行われ，エネルギーの有効活用を図ることが出来るとしている。</p> <p>市が施設の維持管理費を含めた運営委託料を事業者支払い，売電・売ガス収入等の特定財源，残りの財源を一般財源とする。耐久年数は20年間の運営期間終了後，10年間継続運営で30年間を可能としている。</p> <p>ごみが搬入されてから，ごみ焼却・及び，ガス精製用に分別し，全て工程を1つの流れの中で，循環させ処理していき，ほとんど残塵を出さない画期的かつ効率的なエネルギー回収は画期的なものだと感じたところである</p>		

② 八代市議会

八代市議会にて、地域公共交通施策（乗合タクシー等）についての視察を行った。

平成17年8月に八代市、坂本村、千丁町、鏡町、東陽村、泉村が合併し令和4年8月末現在人口12万3千人に対し、面積は約681km²と広大になり、人口は調布の約半分・面積は31倍になった。高齢化率は34.8%で過疎化に悩まされている。

市民の交通手段としては、車に頼らなければならない現状で、公共交通機関・バス・タクシーが必要不可欠となっている。バスに関しては、過疎地での運用は極めて厳しく、30人乗りバスで・乗客が5人程度の事もあるとの事である。そこで、移動しやすい公共交通機関として乗合タクシーが日常生活において重要になってくる。料金は160円となっており、市内8業者により20系統が運営されている。

事業費は、令和3年度・運行経費68,446千円に対し補助金は65,316千円と実に95%に及び税制を圧迫している状況が見える。公共交通機関としてバス・乗合タクシーは、市民の足であり市民の日常を支えている交通機関として重要な役割を担っている。高齢化、人口減少などの中で、市民生活を維持していくか、課題は多くある。

調布において、試験的に北部地区での、巡回バスの運行がなされているが、他の交通不便地区において、ICを利用して試験的に乗合タクシーを行ってみては感じた。

③ 大牟田市議会

大牟田市議会にて、高齢者等の円滑な居住確保推進事業（空き家の有効活用・支援体制）についての視察を行った。

大牟田市は、かつて日本一を誇った三池炭鉱があり、炭鉱の町として栄えた。1960年には21万人と調布とほぼ変わらない人口であったが、三池炭鉱閉山とともに衰退し、2022年には10万9千人余とほぼ半数に、高齢化率37.6%と全国平均を10ポイント程度上回っている。空き家率も18.1%と全国平均を5ポイント程度上回っている。

高齢者が多くなって居住に関しての相談も増加している。そこで、高齢福祉部局と建設部局が連携し事業がスタートした。大牟田市居住支援協議会（大牟田住みよか

第3号様式

ネット)が、民間企業と連携し、隅々まで支援が届くよう連携システムが構築された。空き家の家主と高齢者(要配慮者)とのマッチングも行っている。

空き家を分割し(A・現在利用可能、B・小修繕利用可能、C・利用困難、D・利用不可)、それぞれ相談し、出来る限りの支援を行っている。住よかネットでは、マッチングで35件が成立している。

大牟田市の担当者の熱い思いがあり、一貫して困っている側に立って、高齢者を支えようしている姿に、感銘を受けた。地域性があるが、空き家対策は調布市においても重要課題である。しっかりと大牟田市の施策を参考に、取り組まなければならないと感じた。

3 その他(今後の課題・調査研究すべきテーマ等)

第3号様式（第4関係）

視察等個別部分報告書	作成者氏名	雨宮 幸男
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
1 新南部清掃工場（ごみ焼却施設・バイオガス施設）整備・運営事業について（鹿児島県鹿児島市）		
2 地域公共交通施策（乗合タクシー等）について（熊本県八代市）		
3 高齢者等の円滑な居住確保促進事業（空き家の有効活用・支援体制）について（福岡県大牟田市）		
2 実施結果に対する所感，意見等		
(1) 鹿児島市		
<p>総事業費約 300 億円を DB0 の事業手法で 20 年間の運営期間とする事業で，財政負担を平準化する取り組みとして学ばされるべき点ではあった。ごみ焼却で発生する排熱を再利用した再生エネルギー発電で，その合理的，効率的な事業運営に感心させられた。</p> <p>ユニークな点は，ごみの焼却灰を埋め立てなどの処分をすることではなく，し尿処理で発生した汚泥と混合，発酵させてメタンガスを生成させ，更に都市ガスとして供給するというまさに完全に自己完結した処理システムであることが実感させられた。</p> <p>また，焼却熱を活用して高圧蒸気の発生と蒸気による発電力は，新清掃工場の自家電力を供給するだけでなく，市中約 1 万世帯に供給しているのは驚きである。</p> <p>大変参考にはなったが，残念ながら調布への適用はほとんど皆無である。ただ最近のニュース報道などによると，都内のある区で学校給食残渣のバイオガス化の取り組みを開始したとのこと。</p>		
(2) 八代市		
<p>調布市との規模の乖離が大きすぎて，調布市の公共交通施策の参考にはなりにくいというのが率直な実感である。調布の 30 倍の面積を有す</p>		

る市域に対して、人口は調布の約半分、小学校数は調布と同数とのこと。

また高齢化と過疎化に苦しむ地方都市にとって、公共交通整備は欠くことのできない施策であるとの覚悟が伝わってきた。

乗合タクシーの運営などは地域振興会や小学校区ごとの“まちづくり協議会”など地元住民が担っているとのこと。乗合タクシーは鉄道や路線バスなどの幹線交通へ接続する支線交通としての役割を担っているとのことで、単なる交通不便地域の解消だけではないという新しい観点を獲得することが出来た。

それにしても財政面での補助金の大きさには驚いた。年間約6千万円程度の運営経費が掛かっているとのことだが、その95%を補助金として交付している。調布市も思い切った補助金増額をすべきだと痛感した。

(3) 大牟田市

空き家対策はどの地域でも苦勞しているのが実情だが、羽山台校区という地域の【羽山台空家対策プロジェクト】の取り組みは大変興味深いものだった。地域住民や住宅施策に関わる行政職員、また民生委員、公民館、自治会等、14人から構成されるプロジェクトで推進体制を構築していて、空家実態調査、空家地図・空家台帳の作成と台帳を活用した積極的な活動を展開している。その他にも空家・空き地等の草刈り代行サービスなど、17項目に及ぶ活動に取り組んでいるその姿は、まさに地域挙げての取り組みともいえる内容で、調布の今後の取り組みにも多いに参考になった。

3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）

第3号様式（第4関係）

視察等個別部分報告書	作成者氏名	榊原登志子
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
<p>1 令和4年調布市議会 建設委員会 行政視察</p> <ul style="list-style-type: none"> ●鹿児島県鹿児島市 新南部清掃工場（ごみ焼却施設・バイオガス施設）整備・運営事業について ●熊本県八代市 地域公共交通施策（乗合タクシー等）について ●福岡県大牟田市 高齢者等の円滑な居住確保促進事業（空き家の有効活用・体制）について 		
<p>2 実施結果に対する所感，意見等 （質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等）</p> <p>●鹿児島県鹿児島市 新南部清掃工場（ごみ焼却施設・バイオガス施設）整備・運営事業について</p> <p>・生ごみや紙ごみなどから発生したバイオガスを精製し，都市ガスの原料として供給するバイオガス施設として日本で初の取組という清掃工場である。</p> <p>また，DBO方式（Design-Build-Operate 公共が資金調達し，設計・建設・維持管理・運営までを一括契約し，民間を活用する公設民営方式）を採用していることは，鹿児島市で初の取組ということである。老朽化したごみ焼却施設として一体的に整備できたことにより再生可能エネルギーの地産地消の推進がされている。</p> <p>高効率発電施設であり一般家庭の約6,000世帯分の電力を発電し，施設内で使用する電力を除いた約3,500世帯分を充電する計画であり，バイオガス施設では一般家庭の約10,000世帯に都市ガスとして供給される計画だという。全世帯を賄うということは，大変，難しいと思うが環境への負荷を減らすことと地産地消ができるということは危機的な自然環境を考えれば，大変，重要な施設であり取組である。しかし，住民がもつ「清掃工場」という言葉から迷惑施設という印象であることが多いが現在は危機的な地球環境であるから，環境負荷への軽減する取組みは，小さいことでも行わなければならない。調布市では毎年「環境フェア」が開催されていたが，コロナウイルス感染症の影響でここ数年間は，開催はされてこなかった。令和4年の本年は開催され，今年の「環境フェア」での各ブースで話を聞くと「皆さんの意識が大変，変わってきた」という。自然環境を破壊してきた私たちが危機的な状況にあることを意識して環境負荷の軽減について取組を進めなければならない。</p> <p>鹿児島市南部清掃工場のように老朽化により建替えという時期にあた</p>		

ることになれば鹿児島市のような取組みが可能であるが、時期がこなければ難しい。調布市では、ごみの分別が細かにできていることから地産地消の取組みについては、東京都との取組みなどと一緒に自然エネルギーの取組みを進めていくことが大切だと考える。

●熊本県八代市 地域公共交通施策（乗合タクシー等）について

・八代市内の市民の移動に多く使用されているのは、マイカーのようである。マイカーは、時間もおおよそ読めることや自由性などから便利に移動ができることから欠かせない移動手段である。

しかし、高齢社会により免許証の返納が増えることから公共交通の再編などは、必要である。公共交通はすべての住民の移動を支えるものであり「1度も公共交通を利用したことがない」という人はいない。年齢によって利用の頻度などは変わってくるが地域の移動を守る路線バス、コミュニティバス等は、特に必要だと考える。

また、バス停に行くことが困難な方への支援や大型車の走行が困難な道路事情などを考え、乗合バスや乗合タクシーなどの地域交通を運行することが今後は、必要である。ただ、単にタクシーを利用すれば良いということで解決することではないと考え各自治体ではあらゆるデマンド交通が模索されているが持続が難しいと私は、感じている。高齢者の生活状況もそれぞれであるから、高齢者が必要とする公共交通の整備をすることと、それぞれの公共交通を脅かさない活用を考えなければならない。

しかし、公共交通事業者からは従事する人員確保が大変、困難であるということが全国で発生している。この要因は、やはり国が公共交通に対する支援の少なさと云わざるをえない。「公共交通」としての意味からすれば地域では住民の移動をまもり、出かけることが楽しいと思え健康面においても寄与できるとされており、日本全体であれば観光振興にも重要であるという考察はされてきていることから、国がしっかりと政策として自治体を支援することを求めたい。自治体と事業者の努力だけでは困難な状況であり、今後も苦慮しながら運行を守る工夫が続くのではないかと心配である。そこで国が活用を進めたいと考えているのは自動車の自動運転であり、自動運転レベルの認定についての緩和が進んでいる。

また、近距離の移動を助ける電動キックボードの活用などがある。だが、個人的に便利になり移動の手段が整備できたとしても一度、バス路線等を廃止してしまえば新たにバス路線等を新設することが困難になる

ことから公共交通のあり方については、慎重に考えなければならない。コンパクトなまちづくりが国から提唱されているが、その方向性をしっかりと注視する必要がある。

トヨタ(TOYOTA)は、静岡県裾野市に「ウーブン・シティ(Woven City)」と呼ばれる、実験都市を開発するプロジェクト「コネクティッド・シティ」をスタートさせた。建設場所は、2020年末に閉鎖されたトヨタ自動車東日本株式会社 東富士工場(静岡県裾野市)の跡地であり、東京ドーム約15個分に値する175エーカー(約70.8万m²)の範囲で街づくりを進めている。東京ドーム15個分と聞けばコンパクトな街づくりというイメージではないが、この「ウーブン・シティ」ではAIやロボットなど駆使され、いわゆる人的な動作などを必要としない街づくりである。今後は、これがモデル事業となり人が運転することなどが無くなるようなこともあるかもしれない。

しかし、私は、まだ、安全・安心な公共交通は人間でなくてはできないと思っている。だからこそ、現在の公共交通の維持や整備が必要である。

八代市は、令和3年、4年と7千万円余の財源を投入し市民の移動を守っており、調布市も参考にする財政支援である。高齢社会や障害福祉のまちづくりと地域のまちづくりと観光振興なども含め、健康に人生を過ごすためにも大変、重要な事業である。

●福岡県大牟田市 高齢者等の円滑な居住確保促進事業（空き家の有効活用・体制）について

・単身高齢者から高齢者福祉部局と建築部局に相談が増加したことからこの2部局が連携し、事業がスタートした。また、大牟田市居住支援協議会（大牟田住みよかネット）には隅々までの支援が届くように各専門家等が入り、連携された体制とシステムの構築がされた。

空き家になった経緯や問題点から探り、また、福祉的な支援も含め進められたということである。今後の日本において空き家対策と高齢者の住まいと見守り支援は重要であり、各自治体も取組みを進めている。行政と民間の基本的な方向性や運営が違うという考えでは、今後の高齢社会の課題を解決できない。高齢社会のさらなる進展の中、家族が支えあうとは限らない傾向にあることから支える人や体制のさまざまな形を考えなければならない。

また、コロナウイルス感染症によって影響を受けた方、また、痛んだ経済から立ち直ることができるように商工業を営む方や住民の支えにな

第3号様式（第4関係）

ることも行政の役割であるから、あらゆる連携により事業を考える必要がある。この事業では低額で住むことができるということであり住民にとっては大変、感謝する思いであると察する。低額で住むことが出来るならば大牟田市に住みたいという人が増えるであろうし、コロナで影響を受けた人にも大牟田市を進めたい気持ちにもなるほどである。

今日では複合的な問題が発生していることから支援を行うために地域の活力を十分に活用できる体制を整備することは、今後、必須となる。地域だけでは限界があるから、そこで重要なことは財源であるがこのことは、国が国民を守る政策として考えていただきたいところである。

3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）

- ・太陽光パネルの設置や売電事業などを市民と拡充できるかが課題。また、東京都の環境政策と共に調布市が自然エネルギーの活用も同様。
- ・高齢者が公共交通を特に必要とする時間帯にどのように、どの交通を整備するのかを調査・研究。
- ・高齢者や貧困層を支える側が負担にならずに支えることができるまちづくりのために若い年齢層と意見交換などを行うなどを調査する。

第3号様式（第4関係）

視察等個別部分報告書	作成者氏名	須山 妙子
<p>1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）</p> <p>鹿児島市「新南部清掃工場（ごみ焼却施設・バイオガス施設）整備・運営事業について」</p> <p>八代市 「地方公共交通施策（乗合タクシー等）について」</p> <p>大牟田市「高齢者等の円滑な居住確保推進事業（空き家の有効活用・支援体制）について」</p>		
<p>2 実施結果に対する所感，意見等</p> <p>（質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等）</p>		
<p>鹿児島市「新南部清掃工場（ごみ焼却施設・バイオガス施設）整備・運営事業について」</p> <p>最大の環境問題である地球温暖化は大量のエネルギーを使用することで引き起こされている。資源循環型社会，脱炭素社会を構築していくことはすべての自治体にとって喫緊の課題となっている。</p> <p>鹿児島市では老朽化した清掃工場をごみ焼却施設とバイオガス施設と一体整備することで，生ごみなどを都市ガスの原料として資源化することによりエネルギーの地産地消を図った。広大な土地を有し，近隣にガス事業者が存在しているという立地条件がそろっていたことが，実現を可能とした大きな要因であり，同様の取り組みを調布市で行うことは困難であると考えられる。</p> <p>しかし，ごみが搬入されてからガス精製用に有機物を選別し，残りのごみとガス発生後の残渣を一緒に焼却するまでを1か所のピットの中で行う効率的なエネルギー回収の考え方は参考になった。</p> <p>ゼロカーボンシティ宣言を行った調布市として，与えられた環境を最大限に生かしながら柔軟な発想でエネルギーの課題に取り組んでいきたい。</p>		

八代市「地域公共交通施策(乗合タクシー等)について」

高齢化の進捗により車や自転車の利用が困難となるため、公共交通網の整備は重要である。調布市でもミニバスや乗合バスなど試行錯誤を重ねているが課題は大きい。

高齢化率 34.8% に上る八代市では路線バスからの転換と公共交通機関空白地域（交通不便地域）の解消のため、令和2年度から乗合タクシー事業を新設している。当初は全て定期便としていたが、空便も多く、地域の意見や利用状況を踏まえ、令和4年度4月より「定期便」と「予約便」の2パターンで運行している。

20系統のうち定期便は5系統、予約便15系統。市内タクシー事業者8社が請け負っている。利用料は距離を問わず1回につき160円。

一便あたりの利用者数はほぼ1.5人となっているので、税金の投入額は大きくなるのではないかと推察される。

しかしながら、過疎地域の人口減少などを考えると。住民の足として欠くことのできない事業であろう。

わが市においても多様な移動ニーズやそれぞれの地域の特性に応じた交通サービスをどのように維持・確保していくか。将来に持続可能な公共交通サービスを考える上での一助としたい。

大牟田市「高齢者の円滑な居住環境確保促進事業（空き家の有効活用・支援体制）について」

調布市の高齢化率は21.6%だが、大牟田市の高齢化率は37.6%と全国を10ポイント以上上回っている。令和元年度には空き家等実地調査が行われたが空き家等戸数は2,912軒。平成28年よりの3年間で新たな空き家が1,338軒増えており3分の1を占めるに至っている。建物の状態も劣化が進んでおり空き家対策は待ったなしの事態となっている。

大牟田市では住宅担当他福祉担当の行政職員と介護サービス事業者をメンバーとしてワークショップを開催、それぞれの分野が抱える住まいの問題点や課題を見える化して共有した。高齢者、障害者、低所得者、母子世帯、生活保護世帯などが増加しているが、生活の基盤となる住宅を円滑に確保できないという借りる側のニーズに着目し、不動産関係団体、医療・福祉関係団体、その他の団体が協同して居住支援に取り組むため大牟田市居住支援協議会（太牟田住みよかネット）を設立した。

住みよかネットでは流通していない空き家に着目し敷金礼金なしで家の維持費程度の家賃で貸し出す支援を始めた。契約自体は民民となるが、マッチングは住みよかネットで行い、これまでに35件が成立している。入居後も様々な相談を包括的に行い、様々な機関につなげている。

一貫して困っている側、借りる側の視点に立って進めたことが困難な事業を実現できた大きな要因ではなかったかと受け止めた。調布市での空き家にも生かすべき視点であると思う。

更に大牟田市では地域住民と連携しモデル地区として「羽山台空き家対策プロジェクトを開始している。今後に注目したい。

3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）

上記

第3号様式（第4関係）

視察等個別部分報告書	作成者氏名	西谷 徹
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
<p>1. 新南部清掃工場（ごみ焼却施設・バイオガス施設）整備・運営事業について（鹿児島市）</p> <p>2. 地域公共交通施策（乗合タクシー等）について（八代市）</p> <p>3. 高齢者等の円滑な居住確保促進事業（空き家の有効活用・支援体制）について（大牟田市）</p>		
2 実施結果に対する所感，意見等 （質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等）		
<p>1. 新南部清掃工場（ごみ焼却施設・バイオガス施設）整備・運営事業について（鹿児島市）</p> <p>令和3年度より稼働している工場だけあって，SDGsの考えに沿った最先端の工場でした。焼却廃熱を利用した発電および生ごみ等（メタン発酵）から発生したバイオガスからメタンガスを回収，都市ガス事業者への売却。これらは資源循環型社会，脱炭素社会推進に寄与する施設と言えます。</p> <p>屋外から確認したところ多少のにおいや騒音はあるものの埋立地に建設されており，住民からの苦情は少ないとのこと。高度な燃焼制御と排ガス再循環システム・濾過式集塵機の設置により公害対策もされており，震災時にも地震を感知し安全に機能を停止する機能，外部からの電力が遮断された状態でも自家発電により自走できる機能を有し，今後の清掃工場のモデルと言える建物でした。調布市での運用を考えた場合，広い敷地はもちろん市民の居住区域との間隔が必要となり，このサイズでの規格は難しいと思われます。</p>		

2. 地域公共交通施策（乗合タクシー等）について（八代市）

調布市でも高齢者の免許返納に際して必要となる公共交通機関の充実、また、コロナ禍で西部方面バスへの支援として1,500万円の予算を計上しており、今後の交通施策として意見を伺ったが何分にもスケールが違いすぎた。八代市の面積は調布市の約31倍。調布市のように歩けば横断・縦断できるレベルではなく、担当者も「秘境」というエリアが存在する。バスの支援も2億円と桁違いである。調布市において乗合タクシーの導入は既存のタクシーとキャパの奪い合いにしかない。サイズに合わせた施策を立て行かなければならないと痛感させられました。

3. 高齢者等の円滑な居住確保促進事業（空き家の有効活用・支援体制）について（大牟田市）

調布市も現在、居住に関する相談が大変多くなっており、予約しても1～2か月待ち状態である。それと同時に空き家に対する問題も多くなってきており、三池炭鉱を有する炭鉱の町、大牟田市。炭鉱の閉山と共に人口は減って行き最盛期の半分約10万である。高齢化も手伝い、空き家率は全国平均より約5%多い、18.1%である。空き家があっても貸したくても貸したくない（高齢者・精神障がい者・暴力団関係・保護医療）人に対して不動産・家主、行政（住宅・福祉・社協）、医療関係者、介護サービス事業者らが一丸となり協議し、契約後の支援体制も含めて話し合いが行われていました。調布市もこれに倣い、関係各所横断的に対策に当たり空き家問題に対して向き合っていくよう要望してまいります。

3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）

上記内に記載

第3号様式（第4関係）

視察など個別部分報告書	作成者氏名	古川 陽菜
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ） 鹿児島市「新南部清掃工場（ごみ焼却施設・バイオガス施設）整備・運営事業について」 八代市 「地方公共交通施策（乗合タクシー等）について」 大牟田市「高齢者等の円滑な居住確保推進事業（空き家の有効活用・支援体制）について」		
2 実施結果に対する所感，意見等 （質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等）		
<p>○鹿児島市「新南部清掃工場（ごみ焼却施設・バイオガス施設）整備・運営事業について」</p> <p>鹿児島市では，バイオガス施設で作られたガスを日本で初めて一般家庭に供給している新南部清掃工場を見学した。</p> <p>この清掃工場の整備過程は，前施設の老朽化の際に改造して延命化を図るとごみ処理へ与える影響が大きいため，敷地内で建て替えを行うことに決め，地産地消のものを作ろうという考え方からバイオガス施設を整備し，エネルギーの地産地消としてガスを作るような流れになったとのことである。</p> <p>そして，バイオガスから取り出されたメタンガスは，都市ガスの原料として隣接した敷地にある都市ガス事業所の供給タンクに送られ，市内で都市ガスを利用している一般家庭約14万世帯のうち，約1万世帯に供給される計画になっているという。加えて，発電も行われており，売電・売ガス収入は運営委託料に充てられている。</p> <p>バイオガスの生成過程では，ビニールなどを除いた有機ごみを発酵槽に入れ，微生物により発酵させてバイオガスを生成，バイオガス施設から出された残渣は焼却施設の方に回されるなど無駄なく循環する仕組みが作られていた。</p> <p>清掃工場を整備するにあたって，清掃工場の敷地に余裕があり，敷地内で建て替えができたこと，生成したガスを送りやすいようにガス事業者が</p>		

隣接した敷地にあったことなど恵まれた環境から生まれた施設であると感じた。

○八代市 「地方公共交通施策（乗合タクシー等）について」

八代市は調布市の30倍以上の面積に調布市の半分の人が住む自治体で、広大な市域で住民の足になっている地域公共交通施策について、お話を伺った。

その公共交通施策の特徴は、路線バス14系統に加えて、バス料金と変わらない価格で利用できる乗合タクシー20系統が山間部の過疎地域も運行している点である。補助金を多く出して運営されている状態で、利用者の減少に伴い、補助金も増加傾向にあるという。

利用者の声として、バスの増便などが求められそうだが、各小学校区に1つあるまちづくり協議会から地域要望という形で年に一度、地域から要望を聞く機会を設けており、路線を導入する前に地域との合意形成を行っているため、増便を求める声が寄せられることは少ないそうである。

課題としては、車での移動に慣れた高齢者にいかに公共交通機関を使ってもらおうかという点で、高齢者の自動車免許返納を促す上でも重要であり、現在も行っている免許返納者は半額で公共交通機関を利用できることに加えて、周知に努めていきたいと仰っていた。

そして、利用者の減少に伴い、路線バスや乗合タクシーがなくなってしまうのではないかという質問も上がったが、まずは利用者数に合わせて路線バスの本数を減少させてから乗合タクシーに移行し、できる限り無くなさないようにしたいという。

調布市においても北部地域で巡回バスが試験運転されていたが、路線バスを補填する役割をミニバスが補い、利用者が少ない路線は小型のマイクロバスなどで市民の足を補うことは有効であると感じた。

○大牟田市「高齢者等の円滑な居住確保推進事業（空き家の有効活用・支援体制）について」

大牟田市は高齢化率が人口の4割近くという高齢化が進む市で、空き家率も18.1%と全国や福岡県の空き家率より高くなっている。今回は、保証

第3号様式（第4関係）

人がいない高齢者やひとり親家庭など住宅確保要配慮者に空き家を貸す仕組みを伺った。

この空き家のマッチングシステムでは、借り手は市営住宅と同程度の金額で借りられるが、持ち主にとってはただ同然で貸すことになるため、持ち主の理解が不可欠であり、すでに借り手が見つからない状態の物件が多いことが課題であるという。

また、ある程度改修が必要な状態の空き家が多いが、持ち主が改修を行うことが困難なため、借り手に改修を任せられるパターンも多いそうである。

しかしながら、居住支援法人が入居後も入居者の生活相談を定期的に行っていることなど、単なる空き家の利活用だけでなく、住宅確保要配慮者への生活を支援する手厚いサポートがあることは驚いた。

調布市内の空き家は市場価値がある物件が多いだろうから、安く住宅確保要配慮者用に貸すことは難しいと考えるが、空き家のマッチングシステムについては学べることもあると考える。

また、大牟田市でも空き家に地域のコミュニティセンター機能を持たせている事例が2例あるそうで、調布においても富士見BASEのような事例を増やしていければ良いと思う。

3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）

すべて文中に記載。

第3号様式（第4関係）

視察等個別部分報告書	作成者氏名	渡辺進二郎
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
1. 鹿児島市 新南部清掃工場 新南部清掃工場（ごみ焼却施設・バイオガス施設）整備・運営事業について		
2. 八代市議会 地域公共交通施策（乗合タクシー等）について		
3. 大牟田市議会 高齢者等の円滑な居住確保促進事業（空き家の有効活用・支援体制）について		
2 実施結果に対する所感，意見等 （質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等）		
1. 鹿児島市 新南部清掃工場 新南部清掃工場（ごみ焼却施設・バイオガス施設）整備・運営事業について		
前施設の老朽化に伴い，平成26年に計画，8年後の令和3年3月に稼働・運営。		
ふじみ衛生組合の焼却施設も建設当初は最新の施設であったが，10年の月日が経過し，これほど焼却施設が進歩するものなのかと，改めて感心した。		
通常の焼却施設は，分別可燃ごみを焼却炉に投入するが，この施設では，可燃ごみを更に分別し，ガスを発生させ，売電・売ガスを作るシステムがあり，まさに，現代が求めている資源循環型社会・脱炭素社会の推進に寄与する施設であり，“日本初”という言葉にも重みを感じた。		
2. 八代市議会 地域公共交通施策（乗合タクシー等）について		
八代市は昭和15年から合併・編入を繰り返し，平成17年に現在の八代市が誕生した。人口123,000人余，面積681k㎡。人口は調布市の半分強，面積は実に31倍もある。高齢化・過疎化に悩まされている自治体の一つであ		

る。

山間部が多く、交通手段は車が主となるが、高齢者の中には車を運転できない方々も多く、公共交通のバス、タクシーに頼る状況である。しかし、バス利用者が減少（30人乗りで5名程度の利用）し、バスの小型化、乗合タクシー（デマンド）も取り入れざるを得ない状況であるとのこと。そして、都内同様、運転手不足に悩んでいる。基本計画にも「公共交通の充実」をにかけているが、面積の広さが一つの大きな弱点となっていることを感じた。ただし、市の職員の方々の事業に対する意欲はすごく感じられ、圧倒された。

3. 大牟田市議会

高齢者等の円滑な居住確保促進事業（空き家の有効活用・支援体制）について

大牟田市の人口は109,000人余、高齢者数41,124人（2022年4月1日現在）、高齢化率37.6%、後期高齢化率19.7%、要介護認定者数7,641人である。因みに調布市の高齢化率は21.69%、後期高齢化率は11.93%となっている。高齢化率だけを見れば、調布市は平均的な数字であるが、大牟田市の高齢化率はかなり高い。

そして、問題なのは「空き家問題」。令和3年の数字で4,000件を超えている。大牟田市では、この空き家をA・B・C・Dの4種に分類【A⇒現在利用可・B⇒小修繕で利用可・C⇒利用困難・D⇒利用不可】し、それぞれの所有者と面談を実施している。

そのまま利用可の方には、条件を示し利用したいお客様を紹介し、契約が成立すれば一件落着だが、このようなケースはあまりない。修繕費用についても、借家人との契約条件が合うこともあることはあるが、やはり数は少ない。利用不可の建物については、解体したいがお金の目途が立たない等の問題が多い。市で解体せざるを得ない建物もあるが、所有者等との話し合いに多くの時間を費やしているとのこと。

4,000件からの空き家に対して、カフェとして利用している空き家など、様々なメニューで対応していることに、本当に感心させられた。また、質疑の中で、「市が買い上げる等ということはあるか」と質問したが、価値のない物件が多くままならないとのことであった。

--

3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）

--